

### 治安情勢（刑法犯認知件数）

#### ●指標の説明

##### 【対応する政策】

- 大項目(分野) 1 生活・安心
- 中項目(政策の柱) (5) 道民生活の安全の確保と安心の向上
- 小項目(政策の方向性) ■道民の命と暮らしを守る安全・安心な社会づくり

##### 【何を測る指標か】

犯罪のない地域社会の構築の状況及び道民生活の安全の確保の度合いを測る指標

##### 【定義・算出式】

警察において発生を認知した刑法犯の数  
・「刑法犯」とは、「刑法」に規定する罪(道路上の交通事故に係る業務上(重)過失致死傷を除く)及び「暴力行為等処罰ニ関スル法律」等刑法に関連する一定の特別法に規定する罪をいう。

##### 【出典】

警察庁「犯罪統計資料」 毎年調査、2月頃公表

#### ●指標の達成状況

【①基準値】 ※「基準値」は北海道総合計画策定時点での最新の統計数値  
平成26年(2014年) 40,359件

##### 【②目標値】

目標年: 令和7年(2025年) 目標値: 前年実績以下

##### <目標値設定の考え方>

刑法犯認知件数は経済社会情勢の変化などにより毎年変動するものですが、できる限りこの件数を減少させながら検挙率を上げることをめざし、前年実績以下を目標としている。

【③実績値】 ※「実績値」は令和3年(2021年)8月1日時点での最新の統計数値

令和2年(2020年) 18,467件

##### <達成度合の分析>

制服警察官による街頭活動の強化等の犯罪の抑止につながる警戒・検挙活動や犯罪情勢に即した犯罪抑止対策など様々な取組を実施したことが、刑法犯認知件数を減少させていると考えられる。

#### ●データ

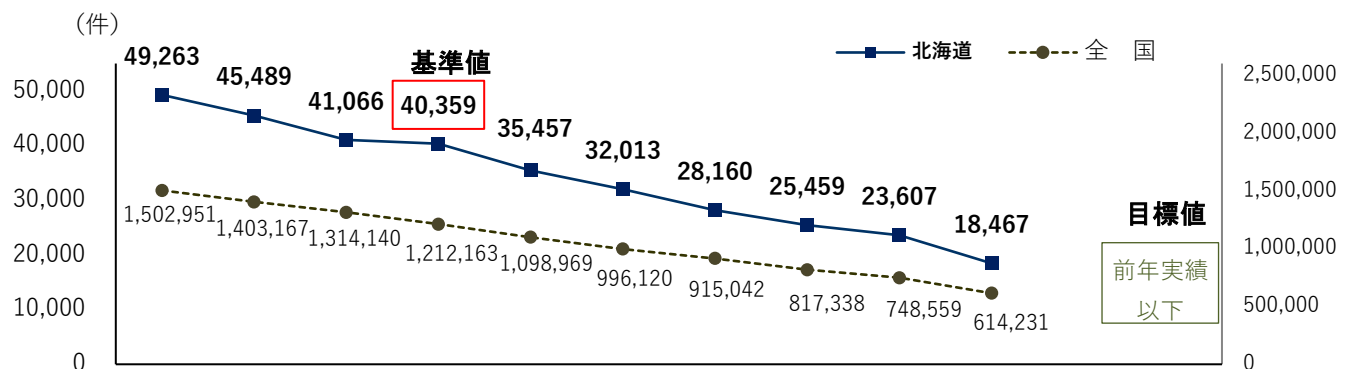
刑法犯認知件数の推移

(単位:件)

	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020
北海道	49,263	45,489	41,066	40,359	35,457	32,013	28,160	25,459	23,607	18,467
全国	1,502,951	1,403,167	1,314,140	1,212,163	1,098,969	996,120	915,042	817,338	748,559	614,231

基準値

実績値



(年)

治安情勢 (重要犯罪の検挙率)

●指標の説明

【対応する政策】

- 大項目(分野) 1 生活・安心
- 中項目(政策の柱) (5) 道民生活の安全の確保と安心の向上
- 小項目(政策の方向性) ■道民の命と暮らしを守る安全・安心な社会づくり

【何を測る指標か】

犯罪のない地域社会の構築の状況及び道民生活の安全の確保の度合いを測る指標

【定義・算出式】

警察が認知した重要犯罪の件数のうち、検挙した件数の割合です。  
・「重要犯罪」とは、殺人、強盗、放火、強制性交等、略取誘拐、人身売買及び強制わいせつ事件をいう。

【出典】

警察庁「犯罪統計資料」、毎年調査、2月頃公表

●指標の達成状況

【①基準値】 ※「基準値」は北海道総合計画策定時点での最新の統計数値  
平成26年(2014年) 72.7%(過去5年平均 66.2%)

【②目標値】

目標年: 令和7年(2025年) 目標値: 過去5年平均以上

<目標値設定の考え方>

犯罪認知件数は経済社会情勢の変化などにより毎年変動するものであるが、できる限りこの件数を減少させながら検挙率を上げることを目指し、過去5年間の平均値よりも向上させることを目標としている。

【③実績値】 ※「実績値」は令和3年(2021年)8月1日時点での最新の統計数値

令和2年(2020年) 90.2%(過去5年平均79.0%)

<達成度合の分析>

迅速・的確な初動捜査をはじめ、防犯カメラ画像の収集・分析やDNA型鑑定など客観証拠を重視した捜査を推進したことにより、目標値を上回ったと考えられる。

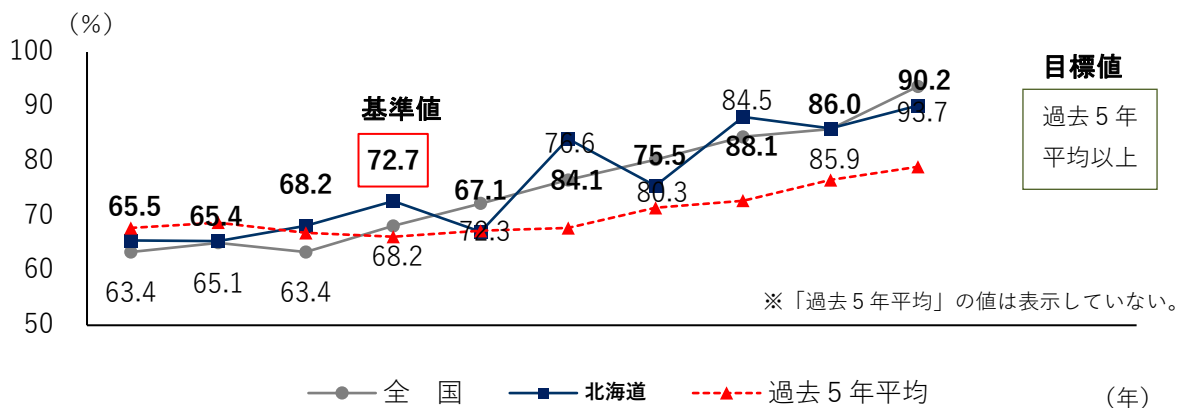
●データ

重要犯罪の検挙率の推移 (単位:%、件)

年	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020
全国	63.4	65.1	63.4	68.2	72.3	76.6	80.3	84.5	85.9	93.7
北海道	65.5	65.4	68.2	72.7	67.1	84.1	75.5	88.1	86.0	90.2
過去5年平均	67.8	68.8	66.9	66.2	67.3	67.8	71.5	72.8	76.6	79.0
認知件数	472	532	559	444	493	397	351	328	301	306
検挙件数	309	348	381	323	331	334	265	289	259	276

基準値

実績値



## 消費者被害防止地域ネットワーク組織数 (累計)

### ●指標の説明

#### 【対応する政策】

- 大項目(分野) 1 生活・安心
- 中項目(政策の柱) (5) 道民生活の安全の確保と安心の向上
- 小項目(政策の方向性) ■道民の命と暮らしを守る安全・安心な社会づくり

#### 【何を測る指標か】

高齢者等の消費者被害の未然防止や早期発見への取組状況を測る指標

#### 【定義・算出式】

道内における消費者被害防止地域ネットワークの組織数  
・消費者被害防止地域ネットワークは、自治体、警察、各種団体が連携して消費者被害の防止のために見守り等に取り組む組織

#### 【出典】

北海道環境生活部調べ、毎年調査、3月確定

### ●指標の達成状況

【①基準値】 ※「基準値」は北海道総合計画策定時点での最新の統計数値  
平成26年度(2014年度) 52組織

#### 【②目標値】

目標年: 令和7年度(2025年度) 目標値: 74組織

#### <目標値設定の考え方>

地域における消費者被害防止の取組が広がるよう、1年に2組織ずつ増加させることをめざし、目標値を設定している。

【③実績値】 ※「実績値」は令和3年(2021年)8月1日時点での最新の統計数値

令和2年度(2020年度) 70組織

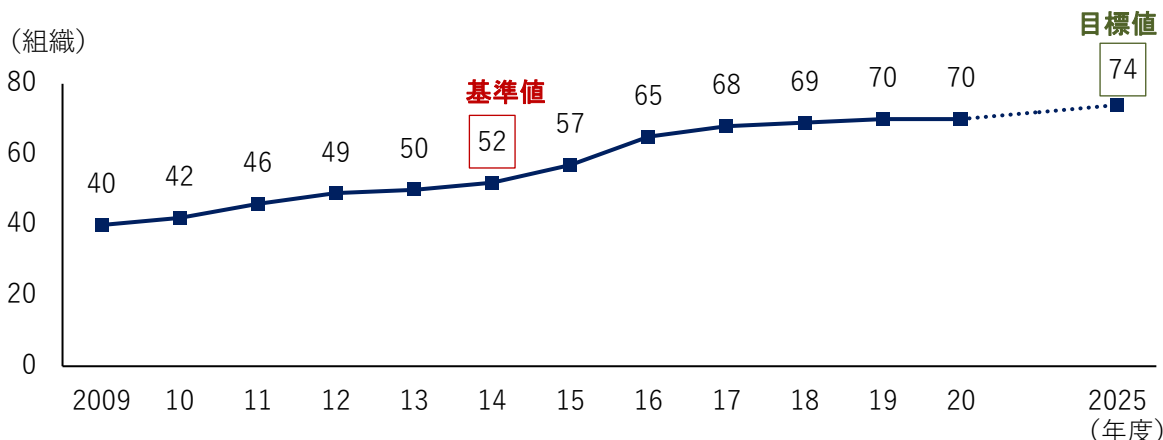
#### <達成度合の分析>

消費者の苦情相談への適切な対応や地域の高齢者等を見守る地域消費者被害防止ネットワークの設置を推進したほか、消費生活に関する普及啓発活動及び教育機会の充実を図り、公正な消費者取引のため関係法令等を適切に運用するなど、消費生活の安定と向上に向けた取組を推進している。

### ●データ

(単位: 組織)

年度	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020
組織数	40	42	46	49	50	52	57	65	68	69	70	70
						基準値						実績値



## 北海道HACCP自主衛生管理認証制度による 認証を取得している施設の数

### ●指標の説明

#### 【対応する政策】

- 大項目(分野) 1 生活・安心
- 中項目(政策の柱) (5) 道民生活の安全の確保と安心の向上
- 小項目(政策の方向性) ■豊かな食生活を実現する食の安全・安心の確保

#### 【何を測る指標か】

食品関係施設における食品の安全性確保に向けた取組状況を測る指標

#### 【定義・算出式】

北海道HACCP自主衛生管理認証制度の認証を取得した施設の数

・HACCPとは、「Hazard Analysis and Critical Control Point」(危害要因分析重要管理点)の略であり、原料の受入から製造・出荷までの各工程において、危害要因をチェックし、製造における重要な工程を連続的に監視することによって、一つの製品の安全性を保証しようとする食品衛生管理手法。

平成30年(2018年)に食品衛生法が改正され、HACCPに沿った衛生管理が制度化された。

・北海道HACCP自主衛生管理認証制度とは、道内の食品の製造・加工・調理・販売施設からの申請に応じて、HACCPによる自主衛生管理が適切に行われているかどうかを審査し、道が定める基準に適合しているものを認証する制度。

#### 【出典】

北海道保健福祉部調べ、毎年調査、6月頃確定

### ●指標の達成状況

【①基準値】※「基準値」は北海道総合計画【2021改訂版】策定時点での最新の統計数値  
令和2年度(2020年度) 307施設

#### 【②目標値】

目標年: 令和7年度(2025年度) 目標値: 450施設

#### <目標値設定の考え方>

道産食品のより一層の安全性向上に向け、食品の安全性と衛生的付加価値の向上に有効な取組である北海道HACCP自主衛生管理認証制度に取組む施設の拡大を図っており、認証取得施設数を目標値として設定している。

【③実績値】※「実績値」は令和3年(2021年)8月1日時点での最新の統計数値

(初年度のため実績なし)

#### <達成度合の分析>

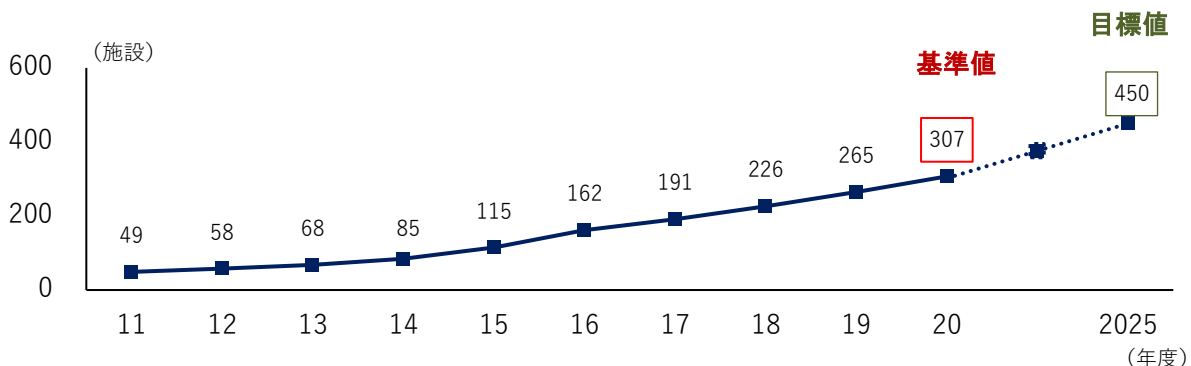
—

### ●データ

(単位: 施設)

年度	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020
施設数	49	58	68	85	115	162	191	226	265	307

基準値



## 人権侵犯事件数(人口10万人当たり)

### ●指標の説明

#### 【対応する政策】

- 大項目(分野) 1 生活・安心
- 中項目(政策の柱) (5) 道民生活の安全の確保と安心の向上
- 小項目(政策の方向性) ■人々が互いに尊重しあう社会づくり

#### 【何を測る指標か】

人権が尊重された社会づくりの進展状況を測る指標

#### 【定義・算出式】

法務省の人権擁護機関において、人権侵犯の疑いのある事案について措置を講じたものの件数。法律などに違反した行為だけに限らず、広く、憲法や世界人権宣言の基本原則である人権尊重の精神に反するような行為をいい、強制強要(職場での嫌がらせ)、親からの結婚妨害、名誉、信用の毀損なども含まれる。

#### 【出典】

法務省「人権侵犯事件統計(年報)」、毎年調査、概ね6月公表

### ●指標の達成状況

【①基準値】 ※「基準値」は北海道総合計画策定時点での最新の統計数値  
平成26年(2014年) 19.9件(全国平均値16.9件)

#### 【②目標値】

目標年: 令和7年(2025年) 目標値: 全国平均値

#### <目標値設定の考え方>

北海道における値が全国平均値よりも高いことから、あらゆる場を通じて人権に関する教育や啓発を進めることにより、全国平均値とすることを目標としている。

なお、この指標は、人権が尊重されているかを示すものではあるが、件数の増加は、人権侵害が増えている場合と、人権意識が高まったことにより相談件数が増加している場合と両方の理由が考えられる。

【③実績値】 ※「実績値」は令和3年(2021年)8月1日時点での最新の統計数値

令和2年(2020年) 5.8件(全国平均値7.6件)

#### <達成度合の分析>

人権侵犯事件数は、令和2年(2020年)実績で、北海道では10万人当たり5.8件となり、全国の平均値を大きく下回る結果となった。基本的な人権の尊重についての正しい理解と人権意識の普及を図るための取組を国、道、市町村が連携して進めた効果と考えられる。

### ●データ

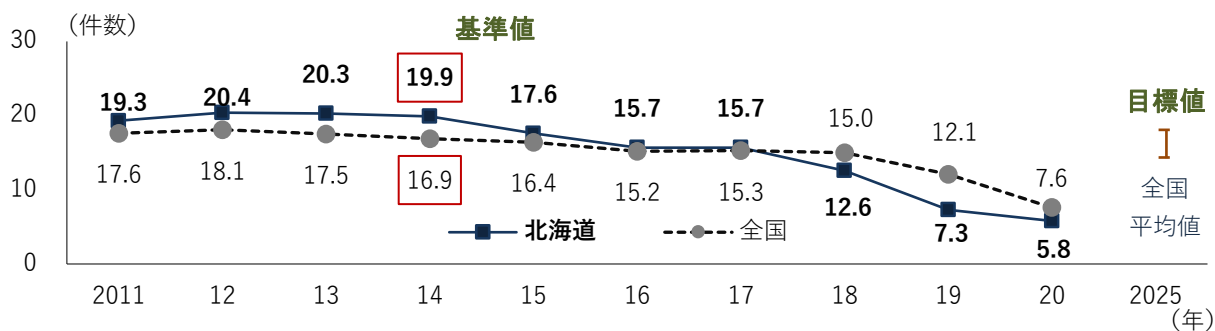
#### 人権侵犯事件数(人口10万人当たり)の推移

(単位:件)

年	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020
北海道	1,059	1,117	1,112	1,087	951	835	841	669	386	305
10万人当たり	19.3	20.4	20.3	19.9	17.6	15.7	15.7	12.6	7.3	5.8
全国	22,168	22,930	22,437	21,718	20,999	19,443	19,533	19,063	15,420	9,589
10万人当たり	17.6	18.1	17.5	16.9	16.4	15.2	15.3	15.0	12.1	7.6

基準値

実績値



### 自主防災組織活動カバー率

#### ●指標の説明

【対応する政策】

- 大項目(分野) 1 生活・安心
- 中項目(政策の柱) (6) 安全・安心な生活の基礎となる防災体制の確立
- 小項目(政策の方向性) ■防災体制の整備や防災教育による地域防災力の向上

【何を測る指標か】

「共助」の役割を担う自主防災組織の活動による地域防災力を測る指標

【定義・算出式】

全世帯数のうち、自主防災組織の活動範囲に含まれている地域の世帯数の割合  
(算出式) 自主防災組織の活動範囲に含まれている地域の世帯数 / 全世帯数

【出典】

消防庁「地方防災行政の現況」、毎年調査

#### ●指標の達成状況

【①基準値】 ※「基準値」は北海道総合計画策定時点での最新の統計数値  
平成26年度(2014年度) 51.3%(全国平均値80.0%)

【②目標値】

目標年: 令和6年度(2024年度) 目標値: 全国平均値以上

<目標値設定の考え方>

地域の防災リーダーの育成や自主防災組織結成を促進するなど、地域防災力を強化することにより、全国平均値以上とすることを目標としている。

【③実績値】 ※「実績値」は令和3年(2021年)8月1日時点での最新の統計数値  
令和2年度(2020年度) 61.4%(全国平均値84.3%)

<達成度合の分析>

数値は上昇しているものの、目標値とは乖離している状況である。  
引き続き、自主防災組織の活動実態の把握とともに、活動カバー率の向上に向け、取り組んでいく。

#### ●データ

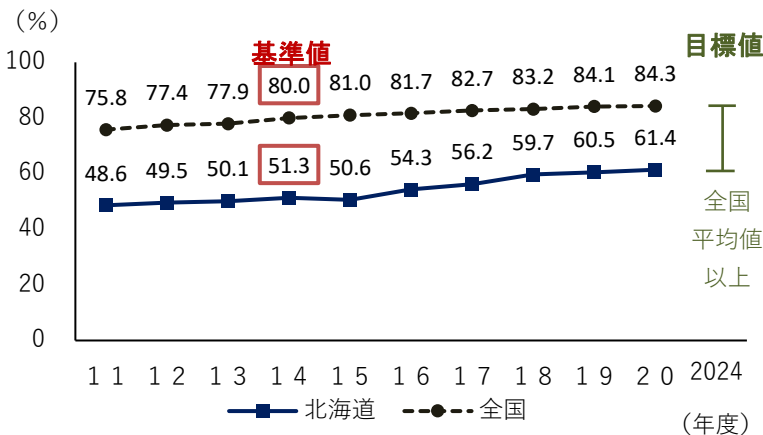
(単位: %)

年度	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020
北海道	48.6	49.5	50.1	51.3	50.6	54.3	56.2	59.7	60.5	61.4
全国	75.8	77.4	77.9	80.0	81.0	81.7	82.7	83.2	84.1	84.3

※毎年4月1日現在で集計

基準値

実績値



#### 都道府県順位(R2(2020).4.1現在)

都道府県名	自主防災組織活動カバー率	順位
兵庫県	97.7%	1
高知県	97.1%	2
大分県	97.0%	3
香川県	96.8%	4
山口県	96.7%	5
千葉県	68.9%	44
北海道	61.4%	45
青森県	55.4%	46
全国	84.3%	—



### 指標名 業務継続体制が整備されている市町村の割合

危機対策課

#### ●指標の説明

【対応する政策】

- 大項目(分野) 1 生活・安心
- 中項目(政策の柱) (6) 安全・安心な生活の基礎となる防災体制の確立
- 小項目(政策の方向性) ■防災体制の整備や防災教育による地域防災力の向上

【何を測る指標か】

自然災害等の緊急事態発生時にあらかじめ行うべき活動や業務継続のための手法について定める計画を策定済の市町村の割合を測る指標

【定義・算出式】

道内179市町村のうち、重要6要素を満たす業務継続体制が整備されている市町村の割合を算出。

【出典】

消防庁「地方公共団体における業務継続計画策定状況等調査」(毎年度実施)

#### ●指標の達成状況

【①基準値】 ※「基準値」は北海道総合計画【2021改訂版】策定時点での最新の統計数値  
令和2年度(2020年度) 23.4% (全国平均値 23.7%)

【②目標値】

目標年: 令和6年度(2024年度) 目標値: 全国平均値以上

<目標値設定の考え方>

市町村に対し助言・支援を行い、重要6要素を満たす計画策定を推進することなどにより、全国平均値以上とすることを目標としている。

【③実績値】 ※「実績値」は令和3年(2021年)8月1日時点での最新の統計数値

(初年度のため実績なし)

<達成度合の分析>

#### ●データ

(単位: %)

年度	2020	2021	2022	2023	2024
北海道	23.4				
全国	23.7				

